



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 長野銀行

上場取引所 東

コード番号 8521 URL <https://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 西澤 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 田原 謙治

TEL 0263-27-3311

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,785	9.6	1,917	6.5	1,336	12.4
2021年3月期	21,899	4.1	1,799	17.1	1,188	8.7

(注) 包括利益 2022年3月期 4,048百万円 (%) 2021年3月期 3,964百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	147.97	146.08	2.5	0.1	9.6
2021年3月期	131.83	112.80	2.2	0.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,267,229	50,074	3.9	5,492.29
2021年3月期	1,165,410	54,597	4.6	5,998.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,621百万円 2021年3月期 54,158百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	100,062	26,040	3,436	167,097
2021年3月期	2,025	8,880	491	96,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		25.00	50.00	453	38.1	0.8
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	453	33.9	0.8
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		41.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	16.5	1,100	17.7	121.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,258,856 株	2021年3月期	9,258,856 株
期末自己株式数	2022年3月期	224,142 株	2021年3月期	230,215 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,032,926 株	2021年3月期	9,018,313 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,498	13.4	1,744	8.2	1,231	12.8
2021年3月期	16,754	4.5	1,611	16.9	1,090	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	136.28	134.54
2021年3月期	120.92	103.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,259,696	46,416	3.6	5,137.42
2021年3月期	1,158,511	51,019	4.4	5,650.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,415百万円 2021年3月期 51,018百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	16.8	1,000	18.7	110.70

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(添付資料)

【目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

※ 2021年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、4月以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動は大幅に制限されたものの、10月過ぎは、経済社会活動の段階的引き上げに伴い、個人消費が上向き、景気は持ち直しの動きをみせました。しかしながら、2022年に入るとオミクロン株による感染急拡大を受けて消費は再び悪化しました。また、輸出を中心に持ち直しの動きが続いていた製造業も、半導体や部品供給不足、ウクライナ情勢悪化による資源価格の高騰などにより、持ち直しの動きは鈍化することとなりました。

こうした金融経済環境のもと、当行グループが営業基盤とする長野県の経済におきましては、半導体関連・電子部品等製造業は、一部に供給制約の影響を受けつつも、緩やかに業況は持ち直しが続く一方で、飲食・観光・宿泊などの対面型サービス業につきましては、度重なる感染症拡大の影響から厳しい状況が続きました。

金融面につきましては、日本銀行による金融緩和政策が継続するなか、10年物国債利回りは、0.1%前後で推移していましたが、米国の長期金利上昇を受け、2月以降は上昇基調となりました。日経平均株価は、9月には企業業績の回復期待や新政権への期待から30,000円台を回復しましたが、以降、景気の先行きの不透明感から低下することとなりました。ドル/円相場は、米国経済と金融政策への期待からドルが堅調に推移しました。3月には日銀の金融緩和堅持、貿易収支悪化などの懸念から円安が進行し、一時1ドル125円まで円安ドル高が進みました。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引き続き、役職員一丸となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における有価証券利息配当金の減少などにより前期比21億14百万円減少して197億85百万円となりました。また、連結経常費用は、前期比22億32百万円減少して178億67百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比1億18百万円増加して19億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1億47百万円増加して13億36百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金に含まれる投資信託解約損益が前期比20億64百万円減少したことなどから、前期比22億55百万円減少して144億98百万円となりました。また、経常費用は前期比23億88百万円減少して127億54百万円となりました。この結果、経常利益は前期比1億32百万円増加の17億44百万円、当期純利益は前期比1億40百万円増加の12億31百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、期中219億65百万円増加して期末残高は1兆734億38百万円となりました。貸出金は、期中50億8百万円増加して期末残高は6,406億17百万円となりました。有価証券につきましては、期中206億74百万円増加して期末残高は3,942億55百万円となりました。また、外国為替の取扱高は1億69百万ドルとなりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の純増などにより1,000億62百万円の収入超過となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入を上回ったことなどにより260億40百万円の支出超過となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新株予約権付社債の償還による支出などにより34億36百万円の支出超過となりました。以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ705億86百万円増加し、1,670億97百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当行グループの次期業績につきましては、現時点において入手可能な情報等に基づき、次のとおり見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の終息時期や今後の経済情勢等により大きく変動する可能性があります。

連結経常利益は前期比3億17百万円減少の16億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億36百万円減少の11億円を見込んでおります。当行単体の次期業績につきましては、経常利益は前期比2億94百万円減少の14億50百万円、当期純利益は前期比2億31百万円減少の10億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	113,242	193,927
コールローン及び買入手形	10,000	5,000
金銭の信託	1,010	960
有価証券	373,580	394,255
貸出金	635,608	640,617
外国為替	2,485	2,343
リース債権及びリース投資資産	12,664	13,838
その他資産	11,172	9,997
有形固定資産	9,087	8,795
建物	2,479	2,372
土地	5,376	5,361
リース資産	593	565
建設仮勘定	-	9
その他の有形固定資産	637	487
無形固定資産	687	670
ソフトウェア	417	414
リース資産	49	37
その他の無形固定資産	220	218
退職給付に係る資産	821	871
繰延税金資産	61	827
支払承諾見返	1,403	1,556
貸倒引当金	△6,414	△6,431
資産の部合計	1,165,410	1,267,229
負債の部		
預金	1,051,472	1,073,438
借入金	45,957	130,965
外国為替	-	0
新株予約権付社債	2,965	-
その他負債	6,426	10,213
賞与引当金	306	305
退職給付に係る負債	394	396
役員退職慰労引当金	7	8
役員株式給付引当金	60	65
睡眠預金払戻損失引当金	152	107
偶発損失引当金	93	98
繰延税金負債	1,572	-
支払承諾	1,403	1,556
負債の部合計	1,110,812	1,217,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	26,147	26,997
自己株式	△598	△585
株主資本合計	48,288	49,151
その他有価証券評価差額金	5,721	328
退職給付に係る調整累計額	148	140
その他の包括利益累計額合計	5,870	469
新株予約権	1	1
非支配株主持分	438	451
純資産の部合計	54,597	50,074
負債及び純資産の部合計	1,165,410	1,267,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	21,899	19,785
資金運用収益	13,684	11,250
貸出金利息	7,733	7,535
有価証券利息配当金	5,902	3,517
コールローン利息及び買入手形利息	5	6
預け金利息	42	191
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,386	1,635
その他業務収益	5,981	5,982
その他経常収益	846	916
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	846	916
経常費用	20,099	17,867
資金調達費用	260	180
預金利息	188	119
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	△0
借用金利息	19	21
その他の支払利息	52	39
役務取引等費用	1,512	1,490
その他業務費用	6,929	5,462
営業経費	10,452	9,985
その他経常費用	945	749
貸倒引当金繰入額	487	398
その他の経常費用	457	350
経常利益	1,799	1,917
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	49	2
固定資産処分損	14	2
減損損失	34	-
税金等調整前当期純利益	1,749	1,915
法人税、住民税及び事業税	503	541
法人税等調整額	43	21
法人税等合計	546	563
当期純利益	1,203	1,352
非支配株主に帰属する当期純利益	14	15
親会社株主に帰属する当期純利益	1,188	1,336

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,203	1,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,484	△5,393
退職給付に係る調整額	277	△7
その他の包括利益合計	2,761	△5,400
包括利益	3,964	△4,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,950	△4,063
非支配株主に係る包括利益	14	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	25,484	△702	47,521
当期変動額					
剰余金の配当			△498		△498
親会社株主に帰属する当期純利益			1,188		1,188
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△28	105	77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	662	104	766
当期末残高	13,017	9,722	26,147	△598	48,288

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,237	△128	3,108	48	424	51,103
当期変動額						
剰余金の配当						△498
親会社株主に帰属する当期純利益						1,188
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,484	277	2,761	△47	13	2,728
当期変動額合計	2,484	277	2,761	△47	13	3,494
当期末残高	5,721	148	5,870	1	438	54,597

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	26,147	△598	48,288
会計方針の変更による累積的影響額			△31		△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,017	9,722	26,115	△598	48,256
当期変動額					
剰余金の配当			△453		△453
親会社株主に帰属する当期純利益			1,336		1,336
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	882	12	895
当期末残高	13,017	9,722	26,997	△585	49,151

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,721	148	5,870	1	438	54,597
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,721	148	5,870	1	436	54,564
当期変動額						
剰余金の配当						△453
親会社株主に帰属する当期純利益						1,336
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,393	△7	△5,400	-	15	△5,385
当期変動額合計	△5,393	△7	△5,400	-	15	△4,489
当期末残高	328	140	469	1	451	50,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,749	1,915
減価償却費	668	564
減損損失	34	-
貸倒引当金の増減(△)	△63	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△88	△45
偶発損失引当金の増減(△)	19	5
資金運用収益	△13,684	△11,250
資金調達費用	260	180
有価証券関係損益(△)	1,592	△275
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△9	41
固定資産処分損益(△は益)	14	2
貸出金の純増(△)減	△22,267	△5,008
預金の純増減(△)	△22,673	21,965
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	43,643	85,008
コールローン等の純増(△)減	-	5,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,241	△10,099
外国為替(資産)の純増(△)減	250	141
外国為替(負債)の純増減(△)	-	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△466	△1,174
資金運用による収入	11,623	11,219
資金調達による支出	△295	△198
その他	△115	2,269
小計	2,416	100,290
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△390	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025	100,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△156,574	△148,743
有価証券の売却による収入	79,690	36,711
有価証券の償還による収入	86,340	86,238
金銭の信託の減少による収入	14	7
有形固定資産の取得による支出	△329	△151
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	△260	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,880	△26,040

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	△2,965
リース債務の返済による支出	△22	△29
配当金の支払額	△497	△454
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	29	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	△3,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,415	70,586
現金及び現金同等物の期首残高	86,096	96,511
現金及び現金同等物の期末残高	96,511	167,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について、従来は一括で収益計上しておりましたが、一定の期間に配分し期間に応じた額を収益計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は31百万円減少し、非支配株主持分の期首残高は1百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当行は、取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式および当行株式の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度79百万円、40,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社2社(2022年3月31日現在)で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	16,943	4,955	21,899	—	21,899
セグメント間の内部経常収益	92	252	345	△ 345	—
計	17,036	5,208	22,245	△ 384	21,899
セグメント利益	1,617	185	1,802	△ 3	1,799
セグメント資産	1,159,614	13,356	1,172,971	△ 7,560	1,165,410
セグメント負債	1,107,559	10,128	1,117,687	△ 6,874	1,110,812
その他の項目					
減価償却費	623	45	668	—	668
資金運用収益	13,759	0	13,759	△ 74	13,684
資金調達費用	267	85	352	△ 92	260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	589	1	590	—	590

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△ 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△ 7,560百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△ 6,874百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△ 74百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△ 92百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	14,652	5,135	19,788	△ 3	19,785
セグメント間の内部経常収益	98	134	233	△ 233	—
計	14,751	5,270	20,021	△ 236	19,785
セグメント利益	1,737	182	1,920	△ 3	1,917
セグメント資産	1,260,748	14,442	1,275,191	△ 7,961	1,267,229
セグメント負債	1,213,359	11,071	1,224,431	△ 7,275	1,217,155
その他の項目					
減価償却費	520	44	564	—	564
資金運用収益	11,325	0	11,325	△ 75	11,250
資金調達費用	171	87	258	△ 78	180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282	1	284	—	284

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△ 3百万円は、リース業務の貸倒引当金戻入額であります。

(2)セグメント利益の調整額△ 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント資産の調整額△ 7,961百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)セグメント負債の調整額△ 7,275百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金運用収益の調整額△ 75百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6)資金調達費用の調整額△ 78百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,953	7,218	4,708	2,018	21,899

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,792	4,778	4,874	2,339	19,785

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	34	—	34

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,998.49	5,492.29
1株当たり当期純利益	円	131.83	147.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	112.80	146.08

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は、前連結会計年度末47千株、当連結会計年度末40千株であります。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度52千株、当連結会計年度42千株であります。

2. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	54,597	50,074
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	439	453
（うち新株予約権）	百万円	1	1
（うち非支配株主持分）	百万円	438	451
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	54,158	49,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	9,028	9,034

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,188	1,336
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,188	1,336
普通株式の期中平均株式数	千株	9,018	9,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,521	116
うち新株予約権	千株	8	0
うち新株予約権付社債	千株	1,512	116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	113,239	193,924
現金	12,720	10,809
預け金	100,519	183,115
コールローン	10,000	5,000
金銭の信託	1,010	960
有価証券	374,608	395,282
国債	51,307	32,626
地方債	108,039	127,960
社債	48,988	51,599
株式	13,003	13,938
その他の証券	153,269	169,158
貸出金	642,404	647,880
割引手形	2,472	2,403
手形貸付	27,937	26,028
証書貸付	560,860	564,815
当座貸越	51,134	54,632
外国為替	2,485	2,343
外国他店預け	2,475	2,319
取立外国為替	9	23
その他資産	9,517	8,324
前払費用	46	47
未収収益	840	823
先物取引差入証拠金	295	320
金融派生商品	0	-
その他の資産	8,335	7,133
有形固定資産	8,770	8,503
建物	2,316	2,216
土地	5,317	5,301
リース資産	663	613
建設仮勘定	-	9
その他の有形固定資産	473	362
無形固定資産	612	616
ソフトウェア	385	372
リース資産	8	26
その他の無形固定資産	218	217
前払年金費用	640	694
繰延税金資産	-	822
支払承諾見返	1,403	1,556
貸倒引当金	△6,181	△6,213
資産の部合計	1,158,511	1,259,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	1,052,012	1,073,849
当座預金	33,648	43,741
普通預金	425,558	454,961
貯蓄預金	12,311	12,273
通知預金	5,534	4,943
定期預金	566,138	549,745
定期積金	6,021	6,073
その他の預金	2,800	2,111
借入金	43,446	127,814
借入金	43,446	127,814
外国為替	-	0
未払外国為替	-	0
新株予約権付社債	2,965	-
その他負債	5,138	9,085
未払法人税等	-	0
未払費用	252	229
前受収益	247	233
従業員預り金	274	274
給付補填備金	0	0
金融派生商品	9	5
リース債務	763	742
資産除去債務	99	94
その他の負債	3,491	7,504
賞与引当金	297	295
退職給付引当金	413	406
役員株式給付引当金	60	65
睡眠預金払戻損失引当金	152	107
偶発損失引当金	93	98
繰延税金負債	1,507	-
支払承諾	1,403	1,556
負債の部合計	1,107,492	1,213,280
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,681	9,681
資本準備金	9,681	9,681
利益剰余金	23,196	23,973
利益準備金	3,426	3,426
その他利益剰余金	19,770	20,547
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	13,772	14,549
自己株式	△598	△585
株主資本合計	45,296	46,086
その他有価証券評価差額金	5,721	328
評価・換算差額等合計	5,721	328
新株予約権	1	1
純資産の部合計	51,019	46,416
負債及び純資産の部合計	1,158,511	1,259,696

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	16,754	14,498
資金運用収益	13,721	11,290
貸出金利息	7,765	7,570
有価証券利息配当金	5,908	3,522
コールローン利息	5	6
預け金利息	42	191
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,411	1,665
受入為替手数料	442	421
その他の役務収益	969	1,243
その他業務収益	776	628
外国為替売買益	36	-
国債等債券売却益	657	552
金融派生商品収益	83	75
その他経常収益	844	914
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	539	602
金銭の信託運用益	9	-
その他の経常収益	294	311
経常費用	15,143	12,754
資金調達費用	262	165
預金利息	188	119
コールマネー利息	△0	△0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	73	45
役務取引等費用	1,528	1,504
支払為替手数料	111	80
その他の役務費用	1,416	1,423
その他業務費用	2,432	770
外国為替売買損	-	91
国債等債券売却損	2,432	679
営業経費	10,020	9,589
その他経常費用	900	724
貸倒引当金繰入額	450	381
株式等売却損	357	198
株式等償却	-	1
金銭の信託運用損	-	41
その他の経常費用	92	101
経常利益	1,611	1,744
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	49	2
固定資産処分損	14	2
減損損失	34	-
税引前当期純利益	1,561	1,741
法人税、住民税及び事業税	440	484
法人税等調整額	30	26
法人税等合計	470	510
当期純利益	1,090	1,231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,208	22,632
当期変動額							
剰余金の配当						△498	△498
当期純利益						1,090	1,090
自己株式の取得							
自己株式の処分						△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	563	563
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,772	23,196

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△702	44,628	3,237	3,237	48	47,914
当期変動額						
剰余金の配当		△498				△498
当期純利益		1,090				1,090
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	105	77				77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,484	2,484	△47	2,436
当期変動額合計	104	667	2,484	2,484	△47	3,104
当期末残高	△598	45,296	5,721	5,721	1	51,019

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,772	23,196
当期変動額							
剰余金の配当						△453	△453
当期純利益						1,231	1,231
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	777	777
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	14,549	23,973

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△598	45,296	5,721	5,721	1	51,019
当期変動額						
剰余金の配当		△453				△453
当期純利益		1,231				1,231
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	14	14				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,393	△5,393	-	△5,393
当期変動額合計	12	789	△5,393	△5,393	-	△4,603
当期末残高	△585	46,086	328	328	1	46,416

2021年度
決算説明資料

株式会社 長野銀行

【 目 次 】

I	2021年度決算の概況	
1.	損益状況	1
2.	業務純益	2
3.	利 鞘	2
4.	有価証券関係損益	3
5.	自己資本比率	3
6.	有価証券の評価損益	4
7.	R O E	5
8.	R O A	5
II	貸出金等の状況	
1.	金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	6
2.	金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	7
3.	貸倒引当金等の状況	7
4.	業種別貸出金等の状況	9
5.	預金、貸出金等の状況	10
III	2022年度(2023年3月期)の業績予想	11

I 2021年度決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業 務 粗 利 益	11,145	△ 544	11,689
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	11,272	△ 2,192	13,464
国 内 業 務 粗 利 益	10,273	△ 1,021	11,294
資 金 利 益	10,715	△ 2,306	13,021
役 務 取 引 等 利 益	149	275	△ 126
そ の 他 業 務 利 益	△ 592	1,007	△ 1,599
国 際 業 務 粗 利 益	872	478	394
資 金 利 益	411	△ 28	439
役 務 取 引 等 利 益	10	0	10
そ の 他 業 務 利 益	450	505	△ 55
経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	9,655	△ 363	10,018
人 件 費	5,065	△ 116	5,181
物 件 費	3,966	△ 202	4,168
税 金	623	△ 45	668
実 質 業 務 純 益	1,490	△ 180	1,670
コ ア 業 務 純 益	1,617	△ 1,828	3,445
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,459	237	1,222
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	526	1,221	△ 695
業 務 純 益	964	△ 1,402	2,366
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 126	1,649	△ 1,775
臨 時 損 益	781	1,535	△ 754
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	402	220	182
不 良 債 権 処 理 額 ②	△ 139	△ 1,306	1,167
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	△ 144	△ 1,290	1,146
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	5	△ 14	19
債 権 売 却 損 等	—	△ 1	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	0	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	239	9	230
経 常 利 益	1,744	133	1,611
特 別 損 益	△ 2	47	△ 49
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 2	12	△ 14
固 定 資 産 処 分 益	0	0	—
固 定 資 産 処 分 損	2	△ 12	14
固 定 資 産 の 減 損 損 失	—	△ 34	34
そ の 他 特 別 損 益	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,741	180	1,561
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	484	44	440
法 人 税 等 調 整 額	26	△ 4	30
当 期 純 利 益	1,231	141	1,090
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	386	△ 85	471

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益 = 「業務粗利益 - 経費」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額」

コア業務純益 = 「業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益」

〔連結〕

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結粗利益	11,735	△ 615	12,350
資金利益	11,070	△ 2,354	13,424
役務取引等利益	144	269	△ 125
その他業務利益	520	1,468	△ 948
営業経費	9,985	△ 467	10,452
貸倒償却引当費用	403	△ 92	495
貸出金償却	5	△ 2	7
個別貸倒引当金繰入額	△ 127	△ 1,308	1,181
一般貸倒引当金繰入額	525	1,218	△ 693
株式等関係損益	402	220	182
その他	168	△ 46	214
経常利益	1,917	118	1,799
特別損益	△ 2	47	△ 49
税金等調整前当期純利益	1,915	166	1,749
法人税、住民税及び事業税	541	38	503
法人税等調整額	21	△ 22	43
非支配株主に帰属する当期純利益	15	1	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,336	148	1,188

(注) 連結粗利益 = 「(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)」

〔連結対象会社数〕

(社)

連結子会社数	2	-	2
--------	---	---	---

2. 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 実質業務純益	1,490	△ 180	1,670
職員一人当たり(千円)	2,299	△ 291	2,590
(2) 業務純益	964	△ 1,402	2,366
職員一人当たり(千円)	1,487	△ 2,181	3,668

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2022年3月期 648人 2021年3月期 645人

3. 利鞘〔単体〕

(1) 全店

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.08	△ 0.21	1.29
貸出金利回(B)	1.17	△ 0.04	1.21
有価証券利回	0.92	△ 0.59	1.51
(2) 資金調達原価(C)	0.85	△ 0.08	0.93
預金等原価(D)	0.90	△ 0.05	0.95
預金等利回	0.01	0.00	0.01
経費率	0.89	△ 0.04	0.93
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.23	△ 0.13	0.36
預貸金利鞘(B)-(D)	0.27	0.01	0.26

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
	2021年3月期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.04	△ 0.21	1.25
貸出金利回 (B)	1.17	△ 0.04	1.21
有価証券利回	0.88	△ 0.64	1.52
(2) 資金調達原価 (C)	0.84	△ 0.08	0.92
預金等原価 (D)	0.90	△ 0.04	0.94
預金等利回	0.01	0.00	0.01
経費率	0.89	△ 0.03	0.92
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.20	△ 0.13	0.33
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.27	0.00	0.27

4. 有価証券関係損益 [単 体]

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
	2021年3月期比		
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 126	1,649	△ 1,775
売却益	552	△ 105	657
償還益	—	—	—
売却損 (△)	679	△ 1,753	2,432
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	402	220	182
売却益	602	63	539
売却損 (△)	198	△ 159	357
償却 (△)	1	1	—

5. 自己資本比率 (国内基準)

[単 体]

(単位：百万円)

	2022年3月末 [速報値]			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
①自己資本比率 (②/③)	9.67 %	0.09 %	△ 0.13 %	9.58 %	9.80 %
②単体における自己資本の額	46,648	741	1,227	45,907	45,421
③リスク・アセットの額	482,324	3,161	19,256	479,163	463,068
④単体所要自己資本額 (③×4%)	19,292	126	770	19,166	18,522

[連 結]

(単位：百万円)

	2022年3月末 [速報値]			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
①連結自己資本比率 (②/③)	10.11 %	0.09 %	△ 0.14 %	10.02 %	10.25 %
②連結における自己資本の額	49,911	803	1,330	49,108	48,581
③リスク・アセットの額	493,588	3,587	19,859	490,001	473,729
④連結所要自己資本額 (③×4%)	19,743	143	794	19,600	18,949

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	2022年3月末				2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 840	△ 1,381	224	1,065	460	652	192	541	750	208
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	273	△ 7,750	6,391	6,117	8,392	10,013	1,620	8,023	9,976	1,953
株式	3,552	△ 81	3,672	119	3,441	3,580	139	3,633	3,734	100
債券	△ 635	△ 2,679	1,181	1,816	2,249	2,437	187	2,044	2,526	482
その他	△ 2,643	△ 4,988	1,538	4,182	2,701	3,995	1,293	2,345	3,715	1,370
合計	△ 567	△ 9,131	6,616	7,183	8,852	10,665	1,812	8,564	10,727	2,162
株式	3,552	△ 81	3,672	119	3,441	3,580	139	3,633	3,734	100
債券	△ 785	△ 2,977	1,266	2,051	2,470	2,668	198	2,192	2,704	511
その他	△ 3,334	△ 6,071	1,677	5,012	2,940	4,416	1,475	2,737	4,288	1,550

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

[連結]

(単位:百万円)

	2022年3月末				2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 840	△ 1,381	224	1,065	460	652	192	541	750	208
その他有価証券	273	△ 7,750	6,391	6,117	8,392	10,013	1,620	8,023	9,976	1,953
株式	3,552	△ 81	3,672	119	3,441	3,580	139	3,633	3,734	100
債券	△ 635	△ 2,679	1,181	1,816	2,249	2,437	187	2,044	2,526	482
その他	△ 2,643	△ 4,988	1,538	4,182	2,701	3,995	1,293	2,345	3,715	1,370
合計	△ 567	△ 9,131	6,616	7,183	8,852	10,665	1,812	8,564	10,727	2,162
株式	3,552	△ 81	3,672	119	3,441	3,580	139	3,633	3,734	100
債券	△ 785	△ 2,977	1,266	2,051	2,470	2,668	198	2,192	2,704	511
その他	△ 3,334	△ 6,071	1,677	5,012	2,940	4,416	1,475	2,737	4,288	1,550

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

7. R O E [単 体]

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
実 質 業 務 純 益 ベ ー ス	3.05	△ 0.32	3.37
コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	3.31	△ 3.65	6.96
業 務 純 益 ベ ー ス	1.97	△ 2.81	4.78
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.52	0.32	2.20

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権) + 期末純資産の部(除く新株予約権)) ÷ 2
を使用してあります。

8. R O A [単 体]

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
実 質 業 務 純 益 ベ ー ス	0.12	△ 0.02	0.14
コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	0.13	△ 0.17	0.30
業 務 純 益 ベ ー ス	0.07	△ 0.13	0.20
当 期 純 利 益 ベ ー ス	0.10	0.01	0.09

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返) + 期末総資産(除く支払承諾見返)) ÷ 2
を使用してあります。

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

〔単 体〕

(単位：百万円)

	金融再生法開示債権	リスク管理債権	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末		
			2021年9月末比	2021年3月末比				
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4,134	369	33	3,765	4,101	
	危険債権		10,362	△ 1,064	△ 673	11,426	11,035	
	要管理債権	三月以上延滞債権		—	—	—	—	—
		貸出条件緩和債権		1,820	1,695	1,532	125	288
	小計		16,317	1,000	892	15,317	15,425	
	正常債権		637,341	△ 1,738	5,796	639,079	631,545	
合計		653,658	△ 739	6,687	654,397	646,971		

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.63	0.06	0.00	0.57	0.63	
	危険債権	1.58	△ 0.16	△ 0.12	1.74	1.70	
	要管理債権	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
		貸出条件緩和債権	0.27	0.26	0.23	0.01	0.04
	小計	2.49	0.15	0.11	2.34	2.38	

- (注) 1. 金融再生法開示債権の各区分の内容は次のとおりです。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 - 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 - 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。
2. リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

2022年3月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

	金融再生法開示債権	リスク管理債権	2022年3月末			
			部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後	
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4,134	1,961	2,173	
	危険債権		10,362	—	10,362	
	要管理債権	三月以上延滞債権		—	—	—
		貸出条件緩和債権		1,820	—	1,820
	小計		16,317	1,961	14,356	
	正常債権		637,341	—	637,341	
合計		653,658	1,961	651,697		

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.63	/	0.33	
	危険債権	1.58		1.59	
	要管理債権	三月以上延滞債権		—	—
		貸出条件緩和債権		0.27	0.27
	小計	2.49		2.20	

- (注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	リスク管理債権	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,177	352	24	3,825	4,153
	危険債権	10,484	△ 1,061	△ 680	11,545	11,164
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1,820	1,695	1,532	125	288
	小計	16,481	985	874	15,496	15,607
	正常債権	629,911	△ 2,135	5,346	632,046	624,565
合計	646,393	△ 1,149	6,221	647,542	640,172	

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.64	0.05	0.00	0.59	0.64
	危険債権	1.62	△ 0.16	△ 0.12	1.78	1.74
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.28	0.27	0.24	0.01	0.04
	小計	2.54	0.15	0.11	2.39	2.43

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2021年9月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
債権額(A)	16,317	1,000	892	15,317	15,425
保全額(B)	13,358	841	590	12,517	12,768
担保保証等	8,421	765	726	7,656	7,695
貸倒引当金(C)	4,936	76	△ 137	4,860	5,073
引当率(C/A)	30.25	△ 1.48	△ 2.64	31.73	32.89
保全率(カバー率)(B/A)	81.86	0.15	△ 0.91	81.71	82.77

- (注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。
2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

3. 貸倒引当金等の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	6,213	249	32	5,964	6,181
一般貸倒引当金	1,699	600	526	1,099	1,173
個別貸倒引当金	4,513	△ 352	△ 494	4,865	5,007

〔連結〕

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	6,431	236	17	6,195	6,414
一般貸倒引当金	1,763	603	526	1,160	1,237
個別貸倒引当金	4,668	△ 366	△ 509	5,034	5,177

<償却・引当の方針>

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%を引当。
破綻懸念先債権			
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。
	要管理先以外の債権	正常債権	
	正常先債権		

4. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸 出 金	647,880	△ 1,457	5,476	649,337	642,404
製 造 業	83,976	233	1,167	83,743	82,809
農 業、林 業	1,982	279	577	1,703	1,405
漁 業	8	4	4	4	4
鉱業、採石業、砂利採取業	449	△ 15	△ 25	464	474
建 設 業	33,256	1,805	2,532	31,451	30,724
電気・ガス・熱供給・水道業	5,759	△ 21	141	5,780	5,618
情 報 通 信 業	7,001	△ 176	1,034	7,177	5,967
運 輸 業、郵 便 業	13,067	△ 186	△ 250	13,253	13,317
卸 売 業、小 売 業	48,645	△ 2,323	△ 1,248	50,968	49,893
金 融 業、保 険 業	8,839	△ 1,188	△ 2,190	10,027	11,029
不動産業、物品賃貸業	56,485	400	2,359	56,085	54,126
各 種 サ ー ビ ス 業	70,269	1,856	2,415	68,413	67,854
地 方 公 共 団 体	100,888	△ 4,192	△ 3,779	105,080	104,667
そ の 他	217,248	2,066	2,736	215,182	214,512

ロ 構 成 比

(単位：%)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸 出 金	100.00	—	—	100.00	100.00
製 造 業	12.96	0.07	0.07	12.89	12.89
農 業、林 業	0.30	0.04	0.09	0.26	0.21
漁 業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.06	△ 0.01	△ 0.01	0.07	0.07
建 設 業	5.13	0.29	0.35	4.84	4.78
電気・ガス・熱供給・水道業	0.88	△ 0.01	0.01	0.89	0.87
情 報 通 信 業	1.08	△ 0.02	0.16	1.10	0.92
運 輸 業、郵 便 業	2.01	△ 0.03	△ 0.06	2.04	2.07
卸 売 業、小 売 業	7.50	△ 0.34	△ 0.26	7.84	7.76
金 融 業、保 険 業	1.36	△ 0.18	△ 0.35	1.54	1.71
不動産業、物品賃貸業	8.71	0.08	0.29	8.63	8.42
各 種 サ ー ビ ス 業	10.84	0.31	0.28	10.53	10.56
地 方 公 共 団 体	15.57	△ 0.61	△ 0.72	16.18	16.29
そ の 他	33.53	0.40	0.14	33.13	33.39

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン	217,248	2,066	2,736	215,182	214,512
うち住宅ローン	193,504	2,620	3,828	190,884	189,676
うちその他ローン	23,744	△ 554	△ 1,091	24,298	24,835

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	75.01	0.70	0.96	74.31	74.05

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金 等

イ 期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,073,849	△ 17,106	21,837	1,090,955	1,052,012
預 金	1,073,849	△ 17,106	21,837	1,090,955	1,052,012
長野県内預金	1,048,476	△ 27,124	10,996	1,075,600	1,037,480
長野県外預金	25,373	10,018	10,841	15,355	14,532
個人預金	739,985	3,320	5,930	736,665	734,055
個人以外の預金	333,864	△ 20,425	15,907	354,289	317,957
譲渡性預金	—	—	—	—	—

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,076,904	11,464	4,587	1,065,440	1,072,317
預 金	1,076,904	11,464	4,587	1,065,440	1,072,317
長野県内預金	1,057,967	7,435	3,086	1,050,532	1,054,881
長野県外預金	18,936	4,028	1,501	14,908	17,435
譲渡性預金	—	—	—	—	—

(2) 預 り 資 産

期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
預 り 資 産	62,869	4,250	10,068	58,619	52,801
うち個人預り資産	61,446	4,043	9,578	57,403	51,868

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
預金等・預り資産合計	1,136,719	△ 12,855	31,905	1,149,574	1,104,814
うち個人預金・個人預り資産	801,431	7,362	15,508	794,069	785,923

(4) 貸 出 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸 出 金	647,880	△ 1,457	5,476	649,337	642,404
長野県内貸出金	599,209	△ 832	6,236	600,041	592,973
長野県外貸出金	48,670	△ 626	△ 760	49,296	49,430

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸 出 金	645,220	2,729	7,876	642,491	637,344
長野県内貸出金	595,712	2,734	10,720	592,978	584,992
長野県外貸出金	49,508	△ 5	△ 2,844	49,513	52,352

Ⅲ 2022年度(2023年3月期)の業績予想

〔単体〕

(単位:百万円)

	2022年度見込	2021年度	
		2021年度比	
経常利益	1,450	△ 294	1,744
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,650	191	1,459
当期純利益	1,000	△ 231	1,231

〔連結〕

(単位:百万円)

	2022年度見込	2021年度	
		2021年度比	
経常利益	1,600	△ 317	1,917
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,100	△ 236	1,336